

# 諸行無常か、それともチャンスか(?)<sup>1</sup>

かつて『平家物語』は、「祇園精舎の鐘の声、諸行無常の響きあり」と書いた。最近の米国発金融危機に始まる世界と日本の世情をみると、まさに諸行無常、すなわち万事「はかない」という感がある。これは、自分達の力ではどうにもならない「地震や台風」というような自然の猛威にさらされているわれわれ日本人の多くが、思考の底辺に持っている共通感覚でもあろう。地震で巨大な建物が崩壊し、また台風のために農地で丹精に作られた作物が無に帰すのを目の当たりにすれば、そういう思考が身につくのは自然である。

われわれ研究者の間でも、今回の金融危機のような「津波」に近い将来必ずくると考えられていた。しかし、その「津波」という表現が端的に含意しているように、その認識は日本の力ではどうにもならないアメリカ発の市場の暴力だという状況把握にとどまり、それにどう対処するか、その後の世界経済はどう動くのかということ議論するには至らなかった。

しかし、現実には大規模な津波に襲われてみると、そういう思考様式自体に反省が必要なことは明らかである。

まず、「諸行無常」を日本人の宗教思想のように考えることの意味である。今になって考えてみれば、仏教が「諸行無常の絶え間のない変化」を説いたのは、「その変化から抜け出す努力を喚起するため」であったという見方(たとえば、保坂幸博『日本の自然崇拜、西洋のアニミズム』)をとるべきではないかと痛感する。変化から抜け出すためには、自然の微妙な変化を見るように、変化の実相を洞察することが肝心であり、そうすれば新たな道筋も見出せるという思考である。

今回の金融危機も、良く言えばアメリカの最先端の金融システム、悪く言えば複雑極まりないその仕組みに胎胚したものであり、それが新興国の成長の芽を破壊してしまうのであれば、ここしばらく続いてきた世界経済の高成長の結末はあまりにも「はかない」と言わざるをえない。しかし、そういう感傷に耽っていても何事も始まらない。まずは変化の実相を見ようとする必要があるであろう。

私は金融システムの専門家ではないので、実相の全体を説明したりすることはできないが、専門の産業組織論の研究の中でいわゆる金融工学についても多少の勉強はしてきたし、またスタンフォード大学の近くに持っていたマンションを、2年前にある事情から長い時間をかけて売った経験からも、ある種の判断材料は持っているつもりである。

それらの経験からいうと、まずアメリカの住宅にかかわる情報・サービスの市場は日本のそれよりもかなり良くできていることは確実である。また、金融のいわゆる派生商品(デリバティブ)というものにも驚くほど多様な工夫がおこなわれている。それによって、アメリカ経済を事実上支えてい

る移民や低所得者もマイホームを買ったり、より良い住宅に買い換えたりすることが出来るようになった。供給側でも今述べたような技術革新は、業者が仕事に入る「参入障壁」を著しく低めたので、個人の仲介業者や小さな金融機関も住宅金融にかかわれるようになり、住宅ブームを生み出した。そのこと自体はアメリカの低所得者にとっては画期的なことだったと思う。しかし、「ブーム」は必然的にさまざまな程度の「バブル」をとまらう。今回のサブプライムローンの場合には、金融技術のマジック的な操作によってそのバブルが膨張し、破局に至ったことは周知の通りである。

しかし、ただそれだけであれば、住宅市場や住宅金融の欠陥にともなう局所的な傷を治療すれば済んだことだったかも知れない。それが、見る間に大きな傷に広がってしまったのは、ここ数年の間に世界経済の底流では大きな構造変化が起こっており、それが実物経済を巻き込んだ大規模な危機にまで波及したからである。

世界経済の底流にある地殻変動をごく単純化して言えば、世界経済の「牽引力」が新興国に移ってきたということである。最近の米国でベストセラーになっているエル・エリアンの『市場が衝突する時』という書物によれば、その傾向はいくつかのシグナルに明瞭に顕れてきていたという。すなわち、購買力平価でみた新興国のGDPの世界経済への貢献率が、2000年以降、先進国のそれを一貫して上回り、その差が著しく拡大していることであり、その結果として国際的な投資資金の流れが、かつてのように豊かな国から貧しい国に流れるのとは逆方向に、新興国から先進国(米国)に流れているというシグナルがあること。また、2005年以降、世界の長期金利が継続して短期金利を大きく下回り、その差が拡大しているという謎のシグナルがあるが、その背景にも新興国から米国への資金の流れ(国債の購入)がある。要するに、金融危機の根底には実物経済の地殻変動があるというのである。

私のように主として実物経済の分析をしてきた研究者にとっては、日本が金融技術革新に立ち遅れたことが、今回の被害を最小化するという結果になったことを、意図せざる幸運としてとらえ、小手先の政策にとらわれずに、日本の産業システムの長所をこの際に最大限活かして、日本の経済社会を守り、かつ世界にも貢献をすべきだと考えたい。先のベストセラーで言われているように、それに向かって何が出来るかを懸命に考えるべき時である。



京都府特別参与、一橋大学名誉教授  
今井 賢一

<sup>1</sup> 本稿の一部は、日経新聞に掲載予定の拙稿「崩壊からの創造」と重複していること、また私の著書『創造的破壊とは何か 日本産業の再挑戦』(東洋新報社、2008年)から若干の直接引用をしていることをお断りしておきたい。

具体的に言えば、世界が必要としている環境インフラやエネルギー設備、新興国が求めている新幹線やパイプラインなどの輸送インフラ、あるいは医療の通信システムなどを日本の技術と熟練サービスで提供することは、金融危機のなかで新たな投資機会を開拓していくことに他ならず、現在の経済危機の打開策の基点となるものである。また、その種の政策は新ケインジアン派の経済学者達のいう将来の「期待」形成こそが政策のポイントだという理論とも合致する。

我田引水にはなるが、まさに私が『創造的破壊 日本産業の再挑戦』という書物で強調した「日本列島が新素材から組み立て、さらにはITサービスを統合しうる一つのハイテククラスター」であることの実力を示すべき時であり、その意味での「日本ブランド」ともいべきものをつくるべき絶好のチャンスだとも考えられる。

心強いことは、新興国のなかで最大の比重をもつ中国とインドの経済が意外に強靱だということである。もちろん、両国経済の行方を危ぶむ声も強い。しかし、スタンフォード大学教授でノーベル経済学賞の受賞者でもあるマイク・スペンス教授の最近の研究によれば、それらの国はこれまでの経済学が見逃してきたダイナミズムを持つという。彼の意見は多岐にわたるが、私流に言えば、10億人のエネルギーは方向を誤れば危険だとしても、それが「今日より明日」をめざして働く意欲に転化しているかぎり、金融危機をも突破する強靱性を持つのだと考えられる<sup>2</sup>。

先にも述べたように、中国・インドばかりでなく新興国全般の近代化の過程では、情報技術を内包した新たな生産設備、物流インフラ、そして環境問題に対応するためのエネルギー・インフラを整備することが最も優先度の高い課題である。経済危機の影響で多少スピードを落とさざるをえないとしても、国際協力を含めてインフラ投資を進めることの現時点での経済効果は、実際にとてつもなく大きいであろう。

そして、そのプロセスにおいて、日本の産業が決定的に重要な役割を持つことは確実である。私のいう日本列島クラスターがその能力を発揮しうる場面だからである。それがどういふことであるかを、拙著の一部を引用しながら具体的に述べてみよう。

日本の建設機械のトップメーカーである「コマツ」(株式会社 小松製作所)は、世界トップのキャタピラーに次いで世界でもNo. 2の位置にあり、米欧、BRICSだけではなく、中近東、アフリカに到るまで、工場やビル、あるいは道路、港湾の建設・補修に使われる建設機械を販売している。たんに売上げを伸ばすだけではなく、世界トップメーカーのキャタピラーを上回る利益率を上げている点でも、日本の企業としては注目すべきものだが、ここで注目したいのは、同社のITの使い方である。

その「しくみ」は、建設機械の内部に組み込まれる「コムトラックス」とよばれる、センサーによる情報収集、送信のシ

ステムである。これによって、世界各地で使われている機械の稼働や燃料の消費状況などに関するあらゆるデータを、日本にいながら365日24時間とぎれることなく獲得することができる。それによって、ユーザーに部品の更新の時期を予め知らせることができるし、操業データに異常の信号があれば、何らかの危険があるかも知れないというアラームを発することができる。

かつて一世紀前、ロンドンのロイズが損害保険業によって巨万の富をえたとき、その富の源泉は、電信によって365日24時間世界中から入ってくる情報であり、それによって戦争による危険などを判断し、損害保険料を適切に変更する経営であったと言われたことがある。コマツのシステムはITによるその現代版なのである。

また、そのシステムによって世界のある地域の建設機械の部品更新や保守を早める必要が生じたときには、それに対応できる伸縮的な供給体制などが出来ていなければ、せっかくの情報システムも宝の持ち腐れになる。コマツ・グループには「最強の中小企業集団」といわれる「みどり会」があり、約300社がITシステムのシグナルにしたがって対応する仕組みがつけられている<sup>3</sup>。

また、このコマツの仕組みは、「日本のハイテク・クラスターを見る場合には、個別のクラスターではなく、日本全体を一つの新しい産業クラスターとして見る必要がある」という論点の具体例として象徴的である。すなわち、コマツの場合、建設機械が使われている世界のあらゆる場所から情報が集まるのは本社東京だが、主力の事業所、工場は石川県小松市と栗津市にあり、各地に散らばっている協力企業みどり会の幹事会社は京都に存在している。正式な社名を「(株)小松製作所」というように、地方企業でありながら、顧客企業や協力企業とのインタラクション、さらには世界各地に散在する機械との情報交換が、あたかも一つの都市に存在するクラスターのように行われているのである。

以上のようなクラスターを京都中心で発展させることは十分可能だと思う。例えば、太陽光発電に関連する技術開発の多様性、京都周辺でのその活発な展開、そしてセンサーなどの中核技術での京都大企業が存在、さらには多種多様な中小企業のネットワーク能力などを考えれば、環境インフラ・プロジェクトを柱として上記のようなシステムを京都発でつくりだすはずはない。また、省エネルギーは、技術だけで可能となるのではなく、すべての人々が日常活動のなかで実施していく必要がある。そのためには、新興国を含めて国のすべての人々にとって使いやすい「デバイス」が不可欠である。そういうものを開発するにはニンテンドーDSのようなゲーム機の全能性に注目することも知恵の一つであろう。つまり、ゲーム機には明確な定義というような制約がないので、自動車、医療、音楽、映画など、どんなことにも使える可能性を持つのである。

今回の経済危機をチャンスと捉え、京都ならではの新たな産業構想を具体化することが京都人の使命であろう。

2 事実、最近のIMFの調査研究をみると、今回の危機の影響を含んでいる2008年の中国の成長率は10.5%、インドのそれは約8%を維持するという見通しを示している。

3 『日経ビジネス』 2007年6月4日号のコマツに関する特集記事を参照。